

令和5年度

# 中小企業労働事情実態調査結果

〈ダイジェスト版〉

「中小企業労働事情実態調査」は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとまりました。

本県では、製造業550事業所、非製造業450事業所の合計1,000事業所を対象に郵送調査を行い、414事業所から回答を得ました。

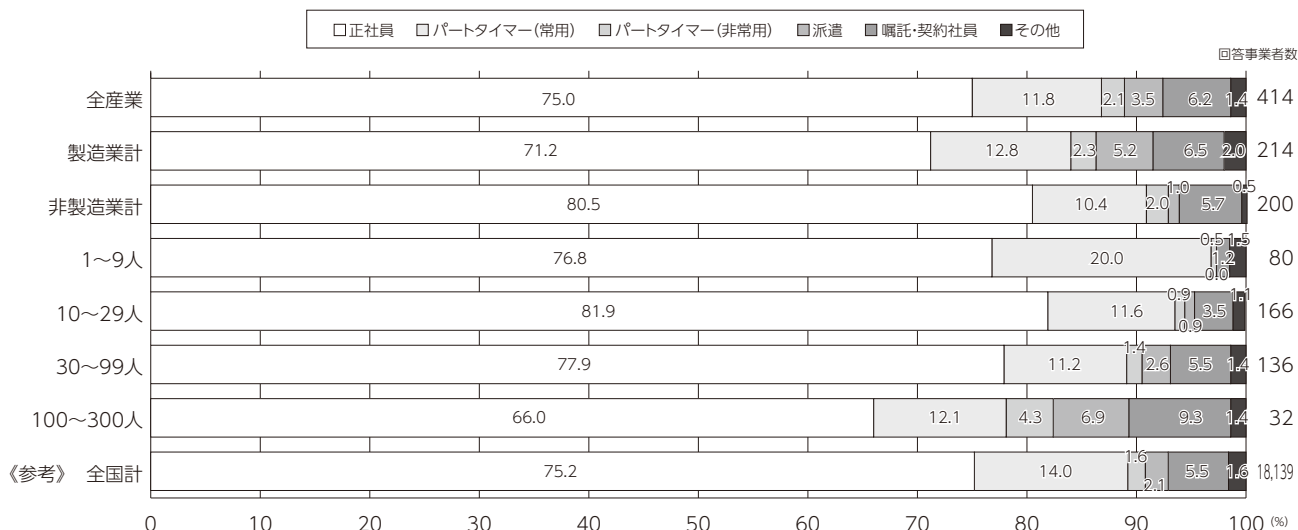
※調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合があります。

※調査結果の全体は、本会ホームページに掲載します。

## 1 従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成をみると、全産業で「正社員」が75.0%、非正規社員である「パートタイマー(常用<sup>\*1</sup>)」11.8%、「パートタイマー(非常用<sup>\*2</sup>)」2.1%、「派遣」3.5%、「嘱託・契約社員」6.2%、「その他」1.4%となっている。

従業員の雇用形態別構成

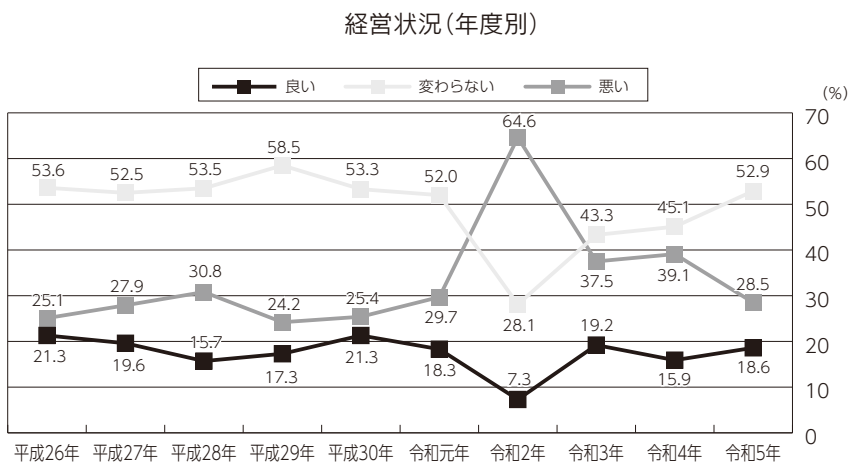


※ 1：期間を決めずに雇われている者、1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者等  
 ※ 2：※ 1の常用労働者に当てはまらない者

## 2 経営状況

前年と比べた経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は18.6%となり、前年の15.9%より2.7ポイント増加した。

一方、「悪い」とする事業所の割合は28.5%で、前年の39.1%より10.6ポイント減少している。



### 3 経営上の障害

経営上の障害について、全産業の推移をみると、1位から4位までの上位は前年調査と変わらず「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.8%、「人材不足(質の不足)」が51.7%、「労働力不足(量の不足)」が42.0%、「販売不振・受注の減少」が27.8%となり、5位には「人件費の増大」(前年7位)が21.7%と続いた。

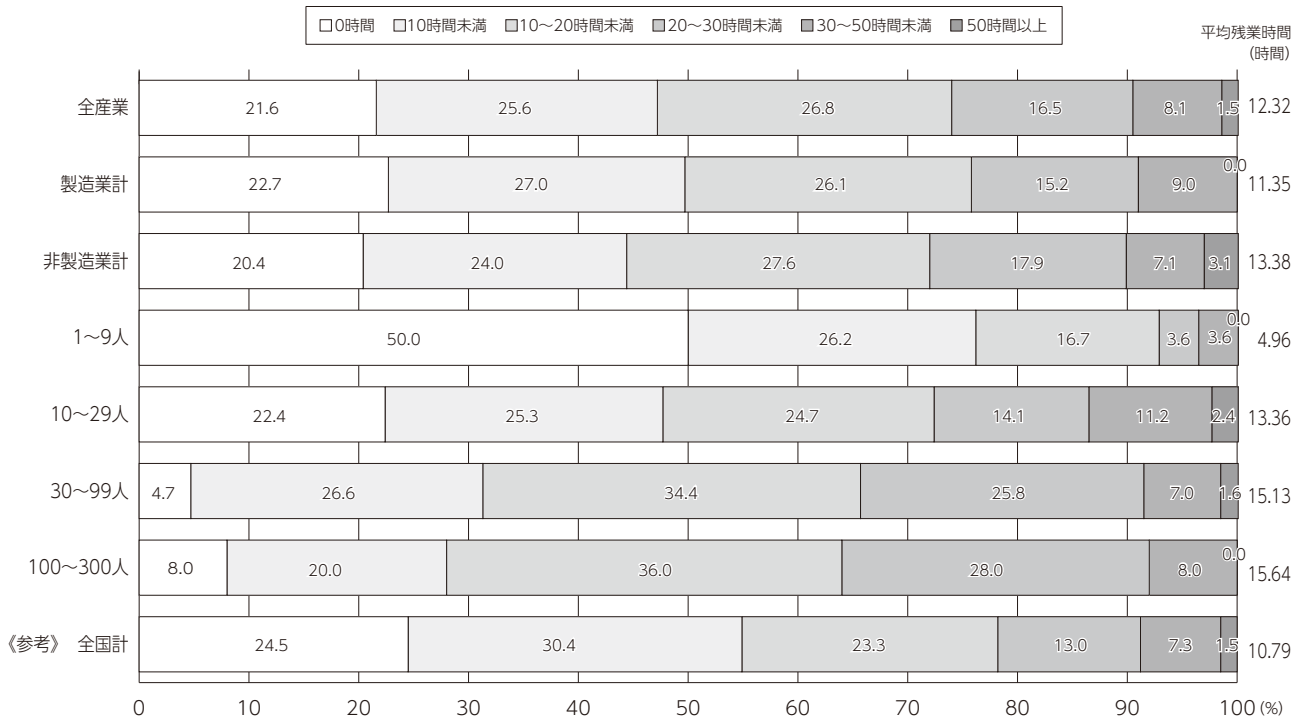
経営上の障害 (全産業) ☆過去5年間の上位比率5項目の推移 (複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位 (%)
令和5年	光熱費・原材料・仕入品の高騰 56.8	人材不足(質の不足) 51.7	労働力不足(量の不足) 42.0	販売不振・受注の減少 27.8	人件費の増大 21.7
令和4年	光熱費・原材料・仕入品の高騰 58.0	人材不足(質の不足) 49.7	労働力不足(量の不足) 33.8	販売不振・受注の減少 33.3	同業他社との競争激化 19.3
令和3年	人材不足(質の不足) 49.0	販売不振・受注の減少 41.9	原材料・仕入品の高騰 34.4	労働力不足(量の不足) 25.0	同業他社との競争激化 23.8
令和2年	販売不振・受注の減少 53.3	人材不足(質の不足) 43.9	同業他社との競争激化 27.1	労働力不足(量の不足) 21.4	人件費の増大 19.0
令和元年	人材不足(質の不足) 56.3	労働力不足(量の不足) 37.0	販売不振・受注の減少 29.9	原材料・仕入品の高騰 29.9	同業他社との競争激化 22.5

### 4 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの月平均残業時間をみると、全産業では、1人当たり12.32時間となり、前年の11.99時間から0.33時間の増加となった。  
なお、時間ごとの階級別では、「10～20時間未満」が26.8%で最も多く、以下「10時間未満」が25.6%、「0時間」が21.6%となった。

月平均残業時間 (従業員1人当たり)



**5** 年次有給休暇  
(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇をみると、全産業では、平均付与日数が16.7日(前年16.1日)、平均取得日数は9.9日(前年9.3日)となり、取得率は59.3%(前年57.8%)となっている。

年次有給休暇(従業員1人当たり)

業種・規模		項目	平均付与日数(日)	平均取得日数(日)	取得率(%)
全産業			16.7	9.9	59.3
製造業計			16.4	9.7	59.1
非製造業計			16.9	10.1	59.8
規模別	1～9人		15.1	9.4	62.3
	10～29人		17.2	9.8	57.0
	30～99人		16.9	10.3	60.9
	100～300人		16.8	10.4	61.9
《参考》全国計			16.3	9.5	58.3

**6** 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費(賃金等)の増加による販売価格等への転嫁状況は、全産業で「価格引上げ(転嫁)を実現した」が46.9%で最も多く、以下「価格引上げの交渉中」24.7%、「転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」7.8%、「対応未定」7.6%、「これから価格引上げの交渉を行う」7.3%、「転嫁は実現しなかった」4.9%となっている。

販売・受注価格への転嫁状況

業種・規模	回答事業所数 社	価格引上げを実現した(転嫁)	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引下げた(またはその予定)	転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%
全産業	409	46.9	24.7	7.3	0.0	7.8	4.9	7.6	0.7
製造業計	213	55.9	27.2	3.3	0.0	4.2	5.6	3.3	0.5
非製造業計	196	37.2	21.9	11.7	0.0	11.7	4.1	12.2	1.0
1～9人	83	47.0	16.9	7.2	0.0	9.6	8.4	10.8	0.0
10～29人	171	45.0	22.2	8.2	0.0	8.2	5.8	9.9	0.6
30～99人	130	48.5	31.5	6.9	0.0	6.2	2.3	3.1	1.5
100～300人	25	52.0	32.0	4.0	0.0	8.0	0.0	4.0	0.0
《参考》全国計	17,888	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5

**7** 新規学卒者の平均初任給(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系183,543円(前年額176,357円：対前年比7,186円増)、事務系180,064円(前年額171,550円：対前年比8,514円増)となっている。大学卒の初任給は全産業平均で、技術系200,948円(前年額207,177円：対前年比6,229円減)、事務系206,265円(前年額197,775円：対前年比8,490円増)となっている。

新規学卒者の初任給額・技術系実績(加重平均)

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	183,543	43	186,338	27	175,000	1	200,948	27
製造業計	169,386	21	175,429	14	175,000	1	201,591	11
非製造業計	197,057	22	198,086	13	—	—	200,506	16
1～9人	—	—	160,000	1	—	—	—	—
10～29人	198,891	10	179,500	4	—	—	199,250	4
30～99人	178,145	22	197,624	13	175,000	1	199,556	18
100～300人	180,386	11	176,000	9	—	—	207,318	5
《参考》全国計	176,247	2,192	188,818	696	186,816	179	208,040	1,243

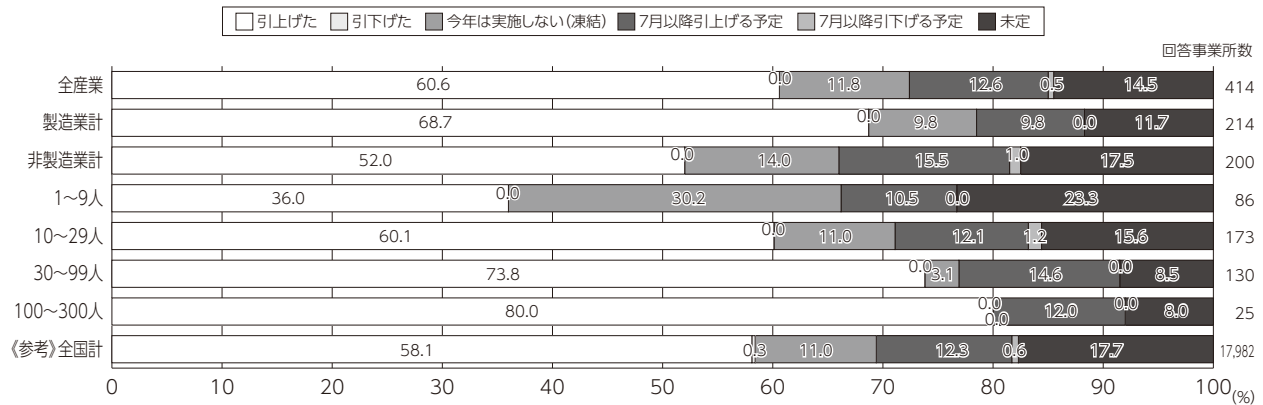
新規学卒者の初任給額・事務系実績（加重平均）

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	180,064	14	184,760	8	188,333	3	206,265	33
製造業計	168,414	7	173,200	5	—	—	199,807	9
非製造業計	191,714	7	204,026	3	188,333	3	208,688	24
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	—	—	186,000	1	205,000	1	193,667	3
30～99人	183,917	12	203,020	4	—	—	213,603	13
100～300人	156,950	2	160,000	3	180,000	2	202,878	17
《参考》全国計	171,167	625	186,824	196	183,778	106	205,510	1,038

8 賃金改定状況

令和5年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施について、全産業で「引き上げた」とする回答が60.6%（前年57.5%）で最も多く、以下「未定」が14.5%（前年16.8%）、「7月以降引上げる予定」12.6%（前年11.5%）となっている。

賃金改定実施状況



賃金改定額・率(令和5年1月1日～7月1日) (加重平均)

令和5年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金(加重平均)は、全産業で266,933円となり、平均改定額は7,938円(前年額6,101円：対前年比1,837円増)、平均改定率は3.06%（前年2.33%）となっている。

業種・規模	改定後の平均所定内賃金(円)	平均改定額(円)	平均改定率(%)	対象者数(人)
全産業	266,933	7,938	3.06	7,236
製造業計	256,739	7,794	3.13	4,347
非製造業計	282,271	8,155	2.98	2,889
1～9人	225,452	7,882	3.62	185
10～29人	257,747	9,199	3.70	1,380
30～99人	272,291	7,856	2.97	3,713
100～300人	267,165	7,210	2.77	1,958
《参考》全国計	264,341	8,557	3.35	274,342